【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	541,811	固定負債	170,429
有形固定資産	501,453	地方債等	156,876
事業用資産	186,461	長期未払金	－
土地	78,317	退職手当引当金	13,381
立木竹	4,775	損失補償等引当金	112
建物	222,682	その他	59
建物減価償却累計額	−141,930	流動負債	20,856
工作物	47,968	１年内償還予定地方債等	15,349
工作物減価償却累計額	−33,199	未払金	2,224
船舶	261	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−254	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,569
航空機	－	預り金	1,616
航空機減価償却累計額	－	その他	96
その他	3,651	負債合計	191,285
その他減価償却累計額	−3,622	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,811	固定資産等形成分	549,363
インフラ資産	313,740	余剰分（不足分）	−174,084
土地	57,560	他団体出資等分	－
建物	16,980		
建物減価償却累計額	−8,062		
工作物	520,402		
工作物減価償却累計額	−322,729		
その他	44,500		
その他減価償却累計額	−29,317		
建設仮勘定	34,406		
物品	6,280		
物品減価償却累計額	−5,028		
無形固定資産	335		
ソフトウェア	32		
その他	303		
投資その他の資産	40,023		
投資及び出資金	7,850		
有価証券	587		
出資金	7,263		
その他	－		
長期延滞債権	2,061		
長期貸付金	5,613		
基金	24,800		
減債基金	2,750		
その他	22,050		
その他	－		
徴収不能引当金	−247		
流動資産	24,752		
現金預金	15,472		
未収金	1,715		
短期貸付金	684		
基金	6,867		
財政調整基金	6,381		
減債基金	486		
棚卸資産	31		
その他	－		
徴収不能引当金	−17		
繰延資産	－	純資産合計	375,279
資産合計	566,564	負債及び純資産合計	566,564

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	204,160
業務費用	102,587
人件費	23,114
職員給与費	19,367
賞与等引当金繰入額	1,521
退職手当引当金繰入額	150
その他	2,076
物件費等	53,841
物件費	27,424
維持補修費	10,369
減価償却費	15,659
その他	389
その他の業務費用	25,632
支払利息	1,291
徴収不能引当金繰入額	325
その他	24,015
移転費用	101,573
補助金等	77,312
社会保障給付	24,081
その他	180
経常収益	43,909
使用料及び手数料	9,593
その他	34,317
純経常行政コスト	160,251
臨時損失	903
災害復旧事業費	756
資産除売却損	89
損失補償等引当金繰入額	－
その他	4
臨時利益	408
資産売却益	395
その他	13
純行政コスト	160,746

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	376,536	552,877	-176,341	-
純行政コスト（△）	-160,746		-160,746	-
財源	156,317		156,317	-
税収等	84,685		84,685	-
国県等補助金	71,632		71,632	-
本年度差額	-4,429		-4,429	-
固定資産等の変動（内部変動）		-6,145	6,145	
有形固定資産等の増加		12,391	-12,391	
有形固定資産等の減少		-15,060	15,060	
貸付金・基金等の増加		9,644	-9,644	
貸付金・基金等の減少		-13,120	13,120	
資産評価差額	365	365		
無償所管換等	2,265	2,265		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	541	541	-	
本年度純資産変動額	-1,257	-2,973	1,716	-
本年度末純資産残高	375,279	549,904	-174,625	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	188,133
業務費用支出	86,555
人件費支出	23,078
物件費等支出	38,227
支払利息支出	1,291
その他の支出	23,959
移転費用支出	101,579
補助金等支出	77,317
社会保障給付支出	24,081
その他の支出	180
業務収入	197,713
税収等収入	84,574
国県等補助金収入	69,415
使用料及び手数料収入	9,628
その他の収入	34,096
臨時支出	760
災害復旧事業費支出	756
その他の支出	4
臨時収入	2
業務活動収支	8,822
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,201
公共施設等整備費支出	11,577
基金積立金支出	6,596
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	3,048
その他の支出	−21
投資活動収入	14,360
国県等補助金収入	2,116
基金取崩収入	8,208
貸付金元金回収収入	2,972
資産売却収入	1,013
その他の収入	51
投資活動収支	−6,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,556
地方債等償還支出	14,556
その他の支出	－
財務活動収入	11,373
地方債等発行収入	11,528
その他の収入	−156
財務活動収支	−3,183
本年度資金収支額	−1,201
前年度末資金残高	15,057
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	13,855

前年度末歳計外現金残高	1,663
本年度歳計外現金増減額	−47
本年度末歳計外現金残高	1,616
本年度末現金預金残高	15,472

連結財務書類における注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　原材料、商品等・・・・・・・・・移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による低価法または最終仕入原価法によっています。

(4)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　2年～65年

工作物　2年～75年

物品　　2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去５年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、または一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定した額計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)　連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)　連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2　重要な会計方針の変更等

(1)　会計方針の変更

該当なし

(2)　表示方法の変更

該当なし

(3)　資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3　重要な後発事象

(1)　主要な業務の改廃

該当なし

(2)　組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3)　地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4)　重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	賃借対照表未計上額	
(公財)長崎県林業公社	－	42百万円	－	42百万円
黒島旅客船有限会社	－	40百万円	－	40百万円
西肥自動車株式会社	－	36百万円	－	36百万円
宇久観光バス株式会社	－	16百万円	－	16百万円
ラッキー自動車株式会社	－	4百万円	－	4百万円
その他	－	2百万円	－	2百万円
計	－	140百万円	－	140百万円

(2)　係争中の訴訟等

－

5　追加情報

(1)　連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	17.26%
長崎県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合	比例連結	27.57%
（地独）北松中央病院	地方独立行政法人	全部連結	―
（地独）佐世保市総合医療センター	地方独立行政法人	全部連結	―
（公財）佐世保地域文化事業財団	第三セクター	全部連結	―
（公財）佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	―
（公財）佐世保市学校給食会	第三セクター	全部連結	―
させぼパール・シー(株)	第三セクター	全部連結	―
世知原温泉(株)	第三セクター	全部連結	―
宇久観光バス(株)	第三セクター	全部連結	―
させぼバス(株)	第三セクター	全部連結	―

連結の方法は次のとおりです。

①　市の一般会計と全ての特別会計は、すべて全部連結の対象としています。（全体財務書類）

②　広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③　地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④　第三セクター等は、出資割合等が50％を超える団体（出資割合等が50％以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2)　出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ　内訳

事業用資産	481百万円
土地	481百万円

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1．連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	366,493	1,500	2,526	365,466	179,005	5,638	186,461
土地	78,951	657	1,291	78,317			78,317
立木竹	4,720	55		4,775			4,775
建物	223,469	272	1,059	222,682	141,930	4,400	80,752
工作物	47,659	474	165	47,968	33,199	1,200	14,769
船舶	261			261	254	8	7
浮標等							
航空機							
その他	3,663		12	3,651	3,622	29	30
建設仮勘定	7,769	42		7,811			7,811
インフラ資産	661,997	15,905	4,054	673,848	360,108	9,364	313,740
土地	57,192	564	196	57,560			57,560
建物	16,304	716	40	16,980	8,062	296	8,919
工作物	514,996	5,532	126	520,402	322,729	7,992	197,673
その他	43,946	863	309	44,500	29,317	1,076	15,183
建設仮勘定	29,558	8,230	3,382	34,406			34,406
物品	6,117	247	84	6,280	5,028	272	1,252
合計	1,034,607	17,652	6,664	1,045,594	544,141	15,273	501,453

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	64,194	61,496	5,621	31,335	13,556	5,408	4,852	186,461
土地	31,063	36,369	1,204	3,174	3,589	1,579	1,339	78,317
立木竹	4,775							4,775
建物	21,611	23,285	4,417	17,727	8,382	1,975	3,355	80,752
工作物	1,276	1,824		9,498	397	1,769	4	14,769
船舶	7							7
浮標等								
航空機								
その他	2			8		20		30
建設仮勘定	5,461	18		928	1,187	64	154	7,811
インフラ資産	220,651		23	70,797	20,384	14	1,871	313,740
土地	52,583		1	2,044	2,931	1		57,560
建物	6,806		22	1,619	20		451	8,919
工作物	141,840			39,616	16,203	13		197,673
その他	8,843			6,340				15,183
建設仮勘定	10,578			21,178	1,229		1,420	34,406
物品	493	31	7	67	84	8	562	1,252
合計	285,337	61,527	5,651	102,199	34,024	5,429	7,285	501,453